

平成 23 年 3 月期 決算概要

株式会社トクヤマ

1. 連結範囲

項目	23年3月期	22年3月期	増減	備考
連結子会社数	50	49	+1	増：トクヤマデンタルアメリカ
持分法適用会社数	9	9	0	

2. 決算概要（連結）

（単位：億円）

	23年3月期	22年3月期	増減
売上高	2,897	2,731	+166
営業利益	201	164	+36
経常利益	173	153	+19
当期純利益	97	74	+23
1株当たり当期純利益	28円06銭	23円52銭	+4円55銭
設備投資額	358	265	+92
減価償却費	314	376	△62
研究開発費	114	118	△3
金融収支	△12	△11	△0

	23年3月期末	22年3月期末	増減
有利子負債	1,262	1,000	+261
従業員数(人)	5,493	5,444	+49

3. セグメント別売上高・営業利益実績（前期比）

（単位：億円）

	23年3月期		22年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化学品	791	24	725	31	+65	△7
特殊品	967	163	886	140	+81	+23
セメント	644	20	646	13	△1	+6
機能部材	432	20	420	11	+12	+9
その他	412	23	362	21	+50	+1
計	3,249	252	3,041	218	+208	+33
セグメント間消去・ 全社費用	△351	△51	△309	△54	△42	+2
連結決算	2,897	201	2,731	164	+166	+36

- 化学品セグメントは、原燃料コストの上昇により減益となりました。
- 特殊品セグメントは、多結晶シリコンは主に円高の影響で販売価格は下落したものの、他製品が半導体市場回復に伴い販売数量増となり増益となりました。
- セメントセグメントは、国内販売数量は減少したものの、合理化を推し進め、利益を確保しました。

- 機能部材セグメントは、主に株式会社エイアンドティー及びフィガロ技研株式会社の販売数量増等により増益となりました。

4. セグメント別売上高・営業利益予想

(1) セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

（単位：億円）

	24年3月期予想		23年3月期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化成品	940	20	791	24	+148	△4
特殊品	980	180	967	163	+12	+16
セメント	650	20	644	20	+5	△0
機能部材	465	15	432	20	+32	△5
その他	420	15	412	23	+7	△8
計	3,455	250	3,249	252	+205	△2
セグメント間消去・ 全社費用	△355	△50	△351	△51	△3	+1
連結決算	3,100	200	2,897	201	+202	△1

24年3月期より、「化学品セグメント」は「化成品セグメント」に名称変更致します。

(2) 業績予想の前提

	24年3月期	22/10—23/3	22/4—9
国産ナフサ価格（円/KL）	62,000	48,750	46,200
為替（円/\$）	90	82	89

主にエチレン・プロピレン、石炭等の原燃料コストの増加を織込んでいます。一部製品の販売価格は正、及び減価償却費の減少等によりほぼ同等の利益を予想しています。

- 化成品セグメントには、エチレン・プロピレン、石炭等の原燃料コストの増加を織込んでいます。
- 特殊品セグメントには、原燃料コストの増加と、減価償却費の減少を織り込んでいます。
- セメントセグメントには、石炭等の原燃料コストの増加と販売数量の減少、及び合理化効果の一部を織込んでいます。引続き、コスト削減に注力します。
- 機能部材セグメントは、グループ経営の強化により収益拡大を目指します。



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文

TEL 03-3499-8023

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	289,786	6.1	20,144	22.2	17,341	12.9	9,765	30.9
22年3月期	273,154	△9.3	16,483	△27.5	15,355	△24.6	7,458	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,341百万円 (△28.2%) 22年3月期 8,830百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.06	—	4.1	3.7	7.0
22年3月期	23.52	—	3.5	3.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 630百万円 22年3月期 826百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	474,708	247,656	50.8	693.18
22年3月期	452,893	243,606	52.4	682.03

(参考) 自己資本 23年3月期 241,196百万円 22年3月期 237,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	37,043	△88,508	23,994	68,624
22年3月期	29,380	△36,468	46,990	95,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,087	25.5	0.9
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,087	21.4	0.9
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		20.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,000	8.1	9,500	8.3	8,500	42.2	4,500	53.9	12.93
通期	310,000	7.0	20,000	△0.7	18,000	3.8	10,000	2.4	28.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	349,671,876 株	22年3月期	349,671,876 株
23年3月期	1,716,789 株	22年3月期	1,685,474 株
23年3月期	347,971,850 株	22年3月期	317,168,233 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	197,766	5.2	15,955	7.8	13,635	7.0	6,726	22.1
22年3月期	187,911	△7.3	14,805	△33.7	12,745	△36.0	5,510	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.33	—
22年3月期	17.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	412,611		221,996		53.8		638.00	
22年3月期	391,693		220,145		56.2		632.63	

(参考) 自己資本 23年3月期 221,996百万円 22年3月期 220,145百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,500	9.6	7,000	8.7	6,500	81.0	4,000	841.2	11.50
通期	213,000	7.7	16,000	0.3	14,000	2.7	8,000	18.9	22.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
連結損益計算書	P. 12
連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 19
(8) 表示方法の変更	P. 20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(関連当事者情報)	P. 29
(開示の省略)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29
5. 個別財務諸表	P. 30
(1) 貸借対照表	P. 30
(2) 損益計算書	P. 33
(3) 株主資本等変動計算書	P. 34
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 37
6. その他	P. 37
役員の異動	P. 37

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

(1) 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、欧州における財政危機など不安要素を抱えつつも、各国の景気刺激策の効果や新興国における経済成長が牽引役となり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、わが国経済は、期の前半は経済政策も奏効して徐々に景気が持ち直してきましたが、長引くデフレや円高の進行、経済政策効果の剥落などにより後半には足踏み状態となり、3月11日の東日本大震災により再び減速を余儀なくされました。

当社グループにおきましては、景気回復に伴う数量増や石油化学製品の販売価格の是正及び合理化に努めたことにより、売上高、営業利益ともに前期実績を上回りました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	2,897	201	173	97
平成22年3月期	2,731	164	153	74
増減率	6.1%	22.2%	12.9%	30.9%

(売上高)

景気回復に伴う販売数量の増加と石油化学製品を中心とした一部製品の販売価格の是正等により前期より166億3千万円増加し、2,897億8千万円（前期比6.1%増）となりました。

(売上原価)

販売数量の増加や主要原料であるエチレン・プロピレンの価格上昇等により、前期より132億2千万円増加し、2,097億1千万円（前期比6.7%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の増加に伴う物流費の増加等があるものの、セメントセグメントの合理化をはじめとする経費節減等により2億5千万円減少し、599億2千万円（前期比0.4%減）となりました。

(営業利益)

販売数量の増加と一部製品の販売価格の是正に加えて、減価償却費の減少や操業度の上昇等により、前期より36億6千万円増加し、201億4千万円（前期比22.2%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は為替差損等により、前期より16億7千万円悪化しました。しかしながら、上記営業利益の増加により経常利益は19億8千万円増加し、173億4千万円（前期比12.9%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・少数株主損益調整前当期純利益・当期純利益)

特別損益は子会社の事業整理損の発生等はあるものの、樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る費用の減少等により、当期は6億9千万円改善しました。これにより、税金等調整前当期純利益は前期より26億8千万円改善し、155億5千万円となりました。

応分の税金費用を加味した少数株主損益調整前当期純利益は102億2千万円となりました。少数株主損益調整後の当期純利益は前期より23億円改善し、97億6千万円となりました。

(2) 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
平成23年3月期	79,169	96,785	64,483	43,281	41,245	324,966	△35,179	289,786
平成22年3月期	72,584	88,618	64,644	42,016	36,241	304,105	△30,950	273,154
増減率	9.1%	9.2%	△0.2%	3.0%	13.8%	6.9%	—	6.1%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
平成23年3月期	2,411	16,398	2,080	2,022	2,367	25,281	△5,137	20,144
平成22年3月期	3,141	14,063	1,388	1,118	2,173	21,886	△5,402	16,483
増減率	△23.2%	16.6%	49.9%	80.8%	8.9%	15.5%	—	22.2%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

また、平成22年3月期の数値につきましては、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(化学品セグメント)

自動車、エレクトロニクス等での需要回復を背景にした塩化ビニル樹脂や酸化プロピレン等石油化学製品の販売数量の増加及び年初に打ち出した販売価格是正、更にアジアにおける旺盛な需要及び原料高を背景にした塩化ビニルモノマー市況上昇等により売上高は増加しました。また、利益については、前述の効果はあったものの、需給バランスの悪化に伴う苛性ソーダ販売価格の下落及び主要原料であるエチレン・プロピレン価格の上昇等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は791億6千万円（前期比9.1%増）、営業利益は24億1千万円（前期比23.2%減）で増収減益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、太陽電池需要の伸び及び半導体市場の回復を背景にした販売数量の増加により増収となりました。しかしながら、円高の影響及び販売価格の下落等により減益となりました。

乾式シリカは、主に液晶・半導体向け研磨材用途の販売が好調で増収となり、収益も改善しました。

窒化アルミニウムについては、半導体市場の回復等により販売数量増となり、増収増益となりました。

その他製品についても、半導体及び液晶分野の需要回復により総じて販売数量が回復して、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は967億8千万円（前期比9.2%増）、営業利益は163億9千万円（前期比16.6%増）で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、民需は一部回復が見られるものの、引き続き官需は減少し、国内販売数量は減少しました。また、石炭価格の上昇を背景に昨年打ち出した販売価格は正の効果も現れず、更にセメント生産量の減少に伴い廃棄物収集量も減少しております。しかしながら、子会社1社が前第3四半期から新たに連結対象に加わり、当期は期初から売上へ貢献したため、売上高は前年並みとなりました。また、厳しい事業環境の中で独自に事業構造の改革に取り組み合理化を推し進め、利益を確保しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は644億8千万円（前期比0.2%減）、営業利益は20億8千万円（前期比49.9%増）で減収増益となりました。

(機能部材セグメント)

サン・トックス株式会社は工業用フィルム等の販売数量増加及び販売価格是正、株式会社エイアンドティー及びフィガロ技研株式会社は販売数量増加等により増収となりました。一方で株式会社トクヤマデンタルは国内市場の競争激化、株式会社エクセルシャノン販売の低迷により減収となりました。

利益につきましては、株式会社エイアンドティー及びフィガロ技研株式会社の増益に各社の合理化効果が加わり、大幅な増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は432億8千万円（前期比3.0%増）、営業利益は20億2千万円（前期比80.8%増）で増収増益となりました。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

わが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンへのダメージと、輸入原燃料価格の上昇などから大幅に減速することが懸念されます。また、損壊した原子力発電所の事態収拾には相当な時間を要するとみられ、先行きは全く予断を許しません。

このような状況の下、当社グループといたしましては、海外需要の取り込み、コスト引下げに努め、収益の確保に取り組んでまいります。

現時点での情報に基づき、売上高は当期より202億円増の3,100億円（当期比7.0%増）、営業利益は1億円減の200億円（当期比0.7%減）、経常利益は6億円増の180億円（当期比3.8%増）、当期純利益は2億円増の100億円（当期比2.4%増）を予想しております。

なお、次期より「化学品」セグメントの呼称を「化成品」セグメントに改めます。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	3,100	200	180	100
平成23年3月期	2,897	201	173	97
増減率	7.0%	△0.7%	3.8%	2.4%

なお、上記の前提として、為替レートは90円/\$、国産ナフサ価格は62,000円/kgとしております。

(2) 次期のセグメント別の見通し

(化成品セグメント)

東日本大震災の影響による応援出荷の要請もありますが、原燃料価格の上昇などにより、厳しい事業環境が続くと予想しております。コスト削減努力の継続と価格是正に取り組み、利益確保に努めます。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンについては、半導体分野では東日本大震災の影響による需要動向が懸念されるものの、太陽電池分野は成長が見込まれ、需要は総じて堅調に推移すると見込んでおります。このような環境の中、当社は海外市場への積極的な展開により、利益拡大に努めます。

その他のシリカ・窒化アルミニウム等の製品に関しては高付加価値品の拡販、コスト削減により、収益改善に努めます。

(セメントセグメント)

セメントは震災の復興に不可欠な資材ではありますが、需要動向は不透明です。また、原燃料価格上昇の影響は一層深刻になると見込んでおります。この厳しい事業環境において当社では、販売・物流体制の見直しをはじめとするコストダウンの徹底や、資源環境事業における廃棄物の受入構成の改善等の事業体質の強化を図る一方、価格是正に取り組み、利益確保に努めます。

(機能部材セグメント)

サン・トックス株式会社は原燃料価格上昇の影響を受けますが、売上構成の変更やコスト削減に努めます。株式会社エイアンドティーは、引き続き新規顧客の獲得と更新需要の取り込みに努めます。株式会社エクセルシャノンは樹脂サッシ（防耐火グレード）の改修完了を目指し、信頼回復に努めます。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの販売、物流等の機能を担うものであり、コスト削減努力を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

II. 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は4,747億円となり、前連結会計年度末に比べ218億1千万円増加しました。主な要因は、金銭の信託302億5千万円の増加、投資その他の資産その他226億9千万円の増加、現金及び預金543億9千万円の減少です。

負債は2,270億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ177億6千万円増加しました。主な要因は、社債（一年内償還予定の社債も含む）200億円の増加です。

純資産は2,476億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ40億4千万円増加しました。主な要因は、利益剰余金76億7千万円の増加です。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364	△885
財務活動によるキャッシュ・フロー	469	239
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額	401	△274
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	4	0
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	959 (553)	686 (959)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は686億2千万円となり、期首残高と比べて273億2千万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは370億4千万円の収入となりました。

主な内容は、減価償却費312億5千万円（前期は374億8千万円）、税金等調整前当期純利益155億5千万円（前期は128億6千万円）等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは885億円の支出となりました。

主な内容は、金銭の信託の取得による支出698億9千万円（前期は無し）、有形固定資産の取得による支出217億2千万円（前期は347億円）等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは239億9千万円の収入となりました。

主な内容は、社債発行による収入200億円（前期は100億円）、長期借入による収入88億7千万円（前期は87億4千万円）、長期借入金の返済による支出40億5千万円（前期は40億4千万円）等です。なお、前期は株式の発行による収入469億6千万円がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	51.4	51.9	45.5	52.4	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	151.3	51.8	42.4	39.8	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	210.4	134.8	225.8	340.5	340.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.2	32.1	31.8	16.7	20.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

当社グループは、平成30年に迎える創立100周年に向けて、更なる企業価値向上のため日本国内外での設備投資・投融资を計画しており、利益はこれら計画へ先行投入させていただきたいと考えております。

従って、当期末におきましても1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり6円となる予定であります。

次期以降に関しましては、従来通りの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。なお、投資案件を着実に利益に結びつけることにより、企業価値の増大を図るとともに、業績変動や事業計画を勘案しながら、株主の皆様への還元の考え方を整理し、利益配分の質の向上を目指してまいります。

Ⅳ. 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、以下に記載した事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクが存在するものと考えられます。

なお、記載している事項は、当期末日現在において判断したものであります。

(1) 原燃料等の調達・市況

当社グループは、生産活動を遂行する為に必要不可欠な原材料及び燃料を全世界から調達しております。また、一部の製品について調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するものがあります。

当社は原材料及び燃料の調達について、中長期契約及びスポット市場での購入などを組み合わせることにより長期的、安定的、かつ安価な調達を可能にするよう取り組んでおりますが、市況の高騰や資源ナショナリズム等により原料等の供給の逼迫、納期の遅延等が発生し、当社グループの生産活動に大きな支障をきたす場合もしくは製造コストが急激に上昇する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(2) 電子材料事業への依存

当社グループの電子材料事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の中でも重要なウエイトを占めております。情報・電子業界の市場は好不調の波が大きく、電子材料事業の収益が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(3) 環境規制等

当社グループは資源・エネルギーを大量に使用するさまざまな事業を営んでおります。そのため、環境負荷の低減を図る設備投資や資源リサイクル体制の充実、原燃料代替廃棄物の受け入れ等を行いながら、ゼロエミッションの推進や省エネ化を軸にエネルギー原単位の改善などにより環境負荷の低減に取り組んでおります。しかしながら、今後環境に関する規制の強化や環境保護の新たな社会的責任を要求される事態が発生する場合には、当社グループの業績及び財務

内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(4) 契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(5) 災害・事故等の影響

当社グループは、生産活動の中断による悪影響を最小限に抑えるために、日常的及び定期的な設備保全を行っております。しかしながら、災害・事故等（地震その他の自然災害を含む）による生産設備への悪影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。また、直ちに代替生産できない製品もあり、生産量の著しい低下をきたしたり、最悪の場合には長期間生産停止を余儀なくされる場合もあり、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(6) 製造物責任

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力をあげて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関連する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 市場の経済動向・状況

当社グループの製品の需給は、主に、化学品業界、建築・建材業界、情報・電子業界等の各市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品は、日本、米国、アジア、欧州等にも販売し、各国の経済状況は当社グループの製品販売に大きな影響を与えます。当社グループは生産の向上や高品質を目指しながら、コスト削減も推進いたしますが、これら市場・業界の需要減退や販売地域での景気後退が、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 価格競争力

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同様な製品を供給する競合他社が全世界に存在します。当社グループでは、品質や価格等の競争優位性を維持しながら、顧客に製品供給を行っております。しかしながら、安価な輸出品が市場に流入したり、あるいは、予期せぬ事情により競合他社との間で価格競争が発生し、その期間が長期化した場合には、当社グループの収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(9) 樹脂サッシ問題の影響

平成21年1月8日に公表いたしました「防耐火個別認定仕様と異なる仕様の樹脂サッシ（防耐火グレード）を販売した件」により、改修費用見込額を製品補償損失引当金繰入額として計上しておりますが、改修方法等、詳細についてはお客様とご相談の上、進めておりますので、改修費用が増減する可能性があります。

また、本件に係る損害賠償金等については、現時点で合理的に見積もることが出来ないため、費用計上しておらず、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(10) 海外事業展開

当社グループは、マレーシアのサラワク州において多結晶シリコンの新プラントの建設に着手いたしました。当該新プラントは、平成25年春に運転を開始する見込みであり、当社グループの既存の海外拠点と比較しても大規模なものとなっております。

新プラントの候補地選定に当たっては、多結晶シリコンの製造に必要な大量の電力、工業用水などの資源や良質な労働力が確保できることに加え、連邦政府・州政府による税制面の優遇策や許認可における協力が得られることを考慮しております。しかし、予期し得ない制度、法律又は規則の変更、労使問題等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（EDINET）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

I. 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、「企業価値の向上」を図るとともに「企業の社会的責任」を認識し、「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々に評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。地球温暖化問題をはじめとする環境問題につきましても、これに積極的に取り組み解決することが企業の持続的発展と競争力強化につながるとの認識の下、「環境経営」の視点に立った事業活動を遂行してまいります。

特に「企業価値の向上」につきましては顧客との長年にわたる信頼関係や一貫したモノづくりへのこだわりを基盤としながら、事業環境の変化を事業創出のチャンスと捉え、積極的に事業の変革を進めることにより実現してまいります。

II. 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

平成20年2月16日に創立90周年を迎えた当社グループは、10年後の創立100周年ビジョンとして、あるべき姿を「人材の活力と化学の創造力で未来を拓く、社会と共鳴するものづくり企業」と定め、100周年の数値目標として売上高5,000億円以上、売上高営業利益率15%以上、海外売上高比率30%以上を掲げました。

この100周年ビジョンを実現するための「挑戦と変革」に取り組む第1ステップとして、平成20年4月より取り組んだ3カ年計画では、最終年度に当たる平成22年度に売上高3,700億円以上、売上高営業利益率12%以上、海外売上高比率22%以上を目指しましたが、世界的経済危機とそれに伴う国内市場の急激な縮小に直面し、売上、利益とも大幅な未達となりました。

そこで平成23年度を100周年ビジョン実現に向けた戦略再構築の年と位置付け、上述3カ年計画の施策を完遂するとともに、平成24年4月からの次期3カ年計画を練り上げてまいります。

III. 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化はかつてない大競争をもたらし、BRICsに代表される人口大国の経済発展により資源獲得競争も激化しつつあります。更には地球温暖化問題によるCO₂排出の規制も不可避の様相を呈するなど、産業を取り巻く環境は激変しています。一方、日本国内においては、労働人口の減少や内需の縮小、このたびの東日本大震災によりエネルギー政策の見直しやリスクヘッジの在り方など、新たな制約も顕在化しました。

このような制約を乗り越えるために当社グループは、技術戦略室、独立事業統括室などの横串機能設置による組織力の強化や100周年実現プロジェクト活動による会社風土の変革・組織機能の強化を進めつつ、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 成長戦略の実行

(1) 攻めるための更なる選択と集中

当社グループ各事業の扱う製品は素材から部材まで幅広く、その市場も異なる多極構造となっています。これらの事業を「国際競争力」と「ライフサイクル」の2つの観点から、成長素材事業、成長部材事業、基幹事業、独立部材事業の4カテゴリに分類し、この内、成長素材事業および成長部材事業への積極的な経営資源投入による事業拡大を行います。

成長素材事業では、世界市場での製品の占有率の拡大、製造プロセスの効率化が重要な課題となります。

多結晶シリコンについては、平成23年2月16日にマレーシアのサラワク州にて、当社子会社Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.により新プラントの建設に着手いたしました。

新プラントでは、当面、太陽電池向けの多結晶シリコンの製造を予定しております。年産6,200トンの生産能力が加わることにより、太陽電池向けで成長が期待される多結晶シリコンの需要増に迅速に対応する体制を整え、電子材料事業の規模拡大を目指してまいります。また、徳山製造所のみで生産が行われていた多結晶シリコンの製造拠点の分散化により、事業リスクの軽減を図ってまいります。

[新プラントの概要]

場所	マレーシア サラワク州 サマラジュ工業団地
生産能力	年産6,200トン
製造技術	ジーマンス法
用途	太陽電池向け
竣工・稼働時期	平成25年春を予定

[子会社の概要]

社名	Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.
本社所在地	クチン (サラワク州の州都)
事業内容	多結晶シリコンの製造・販売
設立年月日	平成21年8月18日
持株比率	当社100%出資

差別化が課題の成長部材事業では、市場に密着したマーケティング活動を強化するとともに、ソリューション提案型事業への転換を目標とします。事業の発展のためには、他社とのコラボレーションにも積極的に取り組みます。

基幹事業については、事業継続を担保するための適正水準への価格是正に努めつつ、コスト競争力を維持・向上させてまいります。

(2) グローバルで勝てる新規事業の創出

新規事業の創出については、既に事業化段階に進んでいる開発テーマは確実に収益に寄与することを目指す一方、電子材料、エネルギー・環境分野において、研究開発と事業企画の連携を強化して新たな芽を育てます。

(3) 生産性向上による競争力強化

製造インフラと情報インフラの再構築により、生産性の向上を目指します。製造インフラについては徳山製造所を技術・ノウハウのマザー工場と位置付け、鹿島工場、各グループの工場と連携して国際的な競争力強化を目指します。また、情報インフラの再構築として平成23年4月1日より新基幹システムを稼働し、管理会計のレベルアップにより、製造部門だけでなく、間接部門の生産性の向上にも繋げてまいります。

2. 成長戦略を支える仕組みの構築

(1) 経営資源の確保・最適配分

長期的な成長を続ける上で最も重要な経営資源を人財と位置づけ、その機動的な最適配分を図るとともに、働きがいを向上させ、人財力の発揮を促進させます。

(2) グローバル視点での人財育成

グローバル視点で活躍できる人財の育成を計画的に進めます。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

変革期における迅速な意思決定と監督機能の強化を可能にするガバナンス体制の構築を目指します。先ず監督と執行の分離に向けて平成23年4月1日より執行役員制を導入しました。さらに取締役会の監督機能を強化する目的で社外取締役（平成23年度は1名）の設置を予定しております。

3. 樹脂サッシ問題への対応

樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に関する再発防止策として、平成21年3月26日付けで、「緊急対応策（3カ月以内に対応完了予定）」「短期的な対応策（1年以内に対応完了予定）」「中期的な対応策（2年以内に対応完了予定）」を公表し、平成22年度中に全ての対応を完了いたしました。

中期的な対応策の実施内容は次の通りです。

(1) グループ本社としてのトクヤマの対応

①監査体制の整備 ②グループ経営の仕組みの整備 ③コンプライアンス体制の強化

(2) エクセルシャノンの対応

ISO9001の認証範囲の拡大

当社といたしましては、今回の事態を極めて重大なものと認識し、グループ一丸となって対象となる樹脂サッシ（防耐火グレード）の改修等に全力を尽くすとともに、再発防止に向けた実効的な取り組みを実施し、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

当該公表資料については、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,699	29,308
受取手形及び売掛金	75,553	74,891
有価証券	11,400	40,300
商品及び製品	20,537	17,112
仕掛品	9,574	8,306
原材料及び貯蔵品	10,433	10,887
未取還付法人税等	818	—
金銭の信託	—	30,254
繰延税金資産	4,332	2,426
その他	8,219	5,452
貸倒引当金	△293	△248
流動資産合計	224,276	218,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,640	104,537
減価償却累計額	△62,866	△64,904
建物及び構築物(純額)	39,773	39,633
機械装置及び運搬具	453,596	452,826
減価償却累計額	△360,955	△375,509
機械装置及び運搬具(純額)	92,640	77,316
工具、器具及び備品	23,306	22,775
減価償却累計額	△20,545	△20,393
工具、器具及び備品(純額)	2,761	2,381
土地	32,383	35,025
リース資産	940	1,122
減価償却累計額	△223	△403
リース資産(純額)	717	718
建設仮勘定	8,548	23,056
有形固定資産合計	176,825	178,131
無形固定資産		
投資その他の資産	4,943	9,489
投資有価証券	30,125	25,638
長期貸付金	4,315	3,996
繰延税金資産	2,090	5,617
その他	10,774	33,472
投資損失引当金	△50	△59
貸倒引当金	△405	△270
投資その他の資産合計	46,849	68,396
固定資産合計	228,617	256,018
資産合計	452,893	474,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,148	35,195
短期借入金	8,377	10,194
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	4,013	8,090
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	201	231
未払金	13,552	—
未払法人税等	1,404	3,142
繰延税金負債	2	6
賞与引当金	2,638	2,579
修繕引当金	1,505	1,609
製品保証引当金	89	81
災害損失引当金	—	153
損害賠償損失引当金	—	31
その他	14,604	26,852
流動負債合計	84,538	97,167
固定負債		
社債	15,100	30,100
長期借入金	67,779	68,055
リース債務	556	547
繰延税金負債	214	276
退職給付引当金	1,371	1,040
役員退職慰労引当金	247	239
修繕引当金	3,439	3,779
製品補償損失引当金	19,250	13,221
環境対策引当金	—	126
その他	16,787	12,496
固定負債合計	124,747	129,884
負債合計	209,286	227,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	123,115	130,791
自己株式	△1,401	△1,413
株主資本合計	232,843	240,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,434	3,647
為替換算調整勘定	△1,938	△2,958
その他の包括利益累計額合計	4,495	689
少数株主持分	6,268	6,460
純資産合計	243,606	247,656
負債純資産合計	452,893	474,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	273,154	289,786
売上原価	196,490	209,714
売上総利益	76,664	80,072
販売費及び一般管理費		
販売費	36,621	36,301
一般管理費	23,559	23,626
販売費及び一般管理費合計	60,181	59,928
営業利益	16,483	20,144
営業外収益		
受取利息	122	86
受取配当金	482	519
持分法による投資利益	826	630
雑収入	1,939	2,253
営業外収益合計	3,370	3,490
営業外費用		
支払利息	1,757	1,817
為替差損	—	1,889
休止部門費	997	831
雑支出	1,743	1,755
営業外費用合計	4,498	6,293
経常利益	15,355	17,341
特別利益		
固定資産売却益	145	198
投資有価証券売却益	1,614	1,725
国庫補助金	236	584
前期損益修正益	—	31
その他	203	122
特別利益合計	2,199	2,663
特別損失		
固定資産売却損	16	11
固定資産圧縮損	118	4
固定資産処分損	619	893
減損損失	340	222
投資有価証券売却損	30	4
製品補償損失引当金繰入額	1,000	700
事業整理損	—	1,504
製品補償関連費用	1,924	481
災害による損失	—	364
前期損益修正損	30	70
その他	610	197
特別損失合計	4,691	4,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	12,864	15,550
法人税、住民税及び事業税	4,135	5,054
過年度法人税等戻入額	△346	—
法人税等調整額	1,614	275
法人税等合計	5,403	5,329
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,220
少数株主利益	2	454
当期純利益	7,458	9,765

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,791
為替換算調整勘定	—	△947
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△138
その他の包括利益合計	—	△3,878
包括利益	—	6,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,959
少数株主に係る包括利益	—	382

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,975	53,458
当期変動額		
新株の発行	23,483	—
当期変動額合計	23,483	—
当期末残高	53,458	53,458
資本剰余金		
前期末残高	34,187	57,670
当期変動額		
新株の発行	23,483	—
当期変動額合計	23,483	—
当期末残高	57,670	57,670
利益剰余金		
前期末残高	117,583	123,115
当期変動額		
剰余金の配当	△1,866	△2,087
当期純利益	7,458	9,765
自己株式の処分	△1	△1
連結範囲の変動	△58	—
持分法の適用範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	5,531	7,675
当期末残高	123,115	130,791
自己株式		
前期末残高	△1,382	△1,401
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△15
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	△19	△11
当期末残高	△1,401	△1,413
株主資本合計		
前期末残高	180,364	232,843
当期変動額		
新株の発行	46,966	—
剰余金の配当	△1,866	△2,087
当期純利益	7,458	9,765
自己株式の取得	△24	△15
自己株式の処分	3	2
連結範囲の変動	△58	—
持分法の適用範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	52,478	7,663
当期末残高	232,843	240,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,379	6,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,055	△2,787
当期変動額合計	1,055	△2,787
当期末残高	6,434	3,647
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,203	△1,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	△1,019
当期変動額合計	265	△1,019
当期末残高	△1,938	△2,958
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,175	4,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,320	△3,806
当期変動額合計	1,320	△3,806
当期末残高	4,495	689
少数株主持分		
前期末残高	6,217	6,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	191
当期変動額合計	50	191
当期末残高	6,268	6,460
純資産合計		
前期末残高	189,757	243,606
当期変動額		
新株の発行	46,966	—
剰余金の配当	△1,866	△2,087
当期純利益	7,458	9,765
自己株式の取得	△24	△15
自己株式の処分	3	2
連結範囲の変動	△58	—
持分法の適用範囲の変動	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,370	△3,614
当期変動額合計	53,849	4,049
当期末残高	243,606	247,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,864	15,550
減価償却費	37,483	31,256
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△385	△6,029
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2	714
受取利息及び受取配当金	△604	△605
為替差損益 (△は益)	△220	△433
有形固定資産売却損益 (△は益)	△128	△186
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,583	△1,720
持分法による投資損益 (△は益)	△826	△630
補助金収入	△236	△589
支払利息	1,757	1,817
固定資産圧縮損	118	4
減損損失	340	222
固定資産処分損益 (△は益)	619	893
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,811	95
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,422	4,229
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,395	428
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,445	1,626
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,918	△2,176
その他	△4,008	△4,083
小計	37,717	40,381
利息及び配当金の受取額	862	917
利息の支払額	△1,758	△1,793
法人税等の支払額	△7,441	△2,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,380	37,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△790	△324
定期預金の払戻による収入	394	297
有形固定資産の取得による支出	△34,706	△21,728
有形固定資産の売却による収入	476	425
無形固定資産の取得による支出	—	△4,932
投資有価証券の取得による支出	△1,488	△1,244
投資有価証券の売却による収入	1,870	2,771
貸付けによる支出	△281	△33
貸付金の回収による収入	406	347
金銭の信託の取得による支出	—	△69,896
金銭の信託の解約による収入	—	5,239
補助金の受取額	496	328
その他	△2,844	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,468	△88,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△217	1,855
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,600	—
長期借入れによる収入	8,742	8,872
長期借入金の返済による支出	△4,045	△4,057
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△15,000	—
株式の発行による収入	46,966	—
配当金の支払額	△1,866	△2,087
少数株主への配当金の支払額	△128	△190
自己株式の増減額 (△は増加)	△21	△13
その他	961	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,990	23,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,175	△27,402
現金及び現金同等物の期首残高	55,365	95,945
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403	81
現金及び現金同等物の期末残高	95,945	68,624

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、Tokuyama Siam Silica Co., Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. 他6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記に記載した連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この会計基準の適用に伴う影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この会計基準の適用に伴う影響はありません。

(追加情報)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上し、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より当該処理費用の見積額を環境対策引当金として計上しております。これにより環境対策引当金繰入額126百万円を特別損失に計上し、固定負債の「環境対策引当金」に126百万円を表示しております。

この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が126百万円減少しております。

包括利益の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 表示方法の変更

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、重要性が低下したため、当連結会計年度では「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は59百万円であります。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払金」は、重要性が低下したため、当連結会計年度では「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は12,702百万円であります。

2. 連結損益計算書関係

当連結会計年度は、「為替差損」が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「為替差益」293百万円を営業外収益の「雑収入」に含めて記載しております。

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△1,497百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 受取手形裏書譲渡高	146百万円	260百万円
2. 保証債務 (保証類似行為を含む)	1,986	1,371
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金及び預金	310	253
有形固定資産	22,604	19,833
投資有価証券	13	13
その他投資	275	117
計	23,204	20,218
担保付債務		
買掛金	300	227
短期借入金	678	421
1年内返済予定の長期借入金	278	322
長期借入金	3,073	2,953
その他	23	39
計	4,353	3,964
4. 貸出コミットメント契約の状況		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	15,000	15,000
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

5. 「のれん」及び「負ののれん」の表示並びに相殺前の金額

前連結会計年度	当連結会計年度
「のれん」及び「負ののれん」は、相殺の結果、固定負債の「その他」に122百万円を含めております。なお、相殺前の金額は「のれん」が18百万円、「負ののれん」が141百万円であります。	「のれん」及び「負ののれん」は、相殺の結果、固定負債の「その他」に96百万円を含めております。なお、相殺前の金額は「のれん」が8百万円、「負ののれん」が105百万円であります。

6. 圧縮記帳

前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,395百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,904百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,384百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,341百万円、機械装置及び運搬具2,888百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
①販売費		
製品運送費	18,941百万円	19,428百万円
出荷諸経費	5,106	5,243
給与手当	5,554	5,159
賞与引当金繰入額	350	329
退職給付費用	287	185
貸倒引当金繰入額	191	60
修繕引当金繰入額	42	35
②一般管理費		
技術研究費	10,531	10,228
給与手当	4,032	4,106
賞与引当金繰入額	379	421
退職給付費用	390	306
役員退職慰労引当金繰入額	41	49
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,817	11,469
3. 減損損失		

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグループリングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
プラスチックサッシ製造設備	北海道夕張郡栗山町他	建物及び構築物	3
		機械装置及び運搬具	10
		工具、器具及び備品	16
		その他	33
計			62

当連結会計年度において、エクセルシヤノングループにおける上記資産の収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については備忘価格まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
賃貸不動産	東京都日野市	土地及び建物等	160
計			160

当連結会計年度において、投資不動産（その物件ごとに単独の資産グループ）の市場価格の著しい下落による減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当グループの回収可能価額は使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,778百万円
少数株主に係る包括利益	52
計	8,830

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,023百万円
為替換算調整勘定	239
持分法適用会社に対する持分相当額	107
計	1,370

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	275,671,876	74,000,000	—	349,671,876

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加74,000千株は、平成21年8月26日開催の取締役会決議にて行った公募及び第三者割当による新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,650,227	41,380	6,133	1,685,474

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,380株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 6,133株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	822	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,044	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	349,671,876	—	—	349,671,876

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,685,474	36,158	4,843	1,716,789

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,158株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4,843株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,043	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	83,699百万円	29,308百万円
有価証券	11,400	40,300
流動資産 その他	1,999	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,154	△984
現金及び現金同等物	95,945	68,624

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	93,688	106,304	73,161	273,154	—	273,154
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,342	45	15,345	16,733	(16,733)	—
計	95,030	106,350	88,506	289,888	(16,733)	273,154
営業費用	88,885	91,889	88,477	269,252	(12,581)	256,671
営業利益	6,145	14,460	29	20,636	(4,152)	16,483
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	84,914	149,691	87,288	321,895	130,997	452,893
減価償却費	7,612	23,376	5,178	36,167	1,316	37,483
減損損失	—	—	340	340	—	340
資本的支出	4,087	14,552	7,335	25,976	2,856	28,833

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 化学品事業 …苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
- (2) 特殊品事業 …多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬原体・中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
- (3) セメント建材 …普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コン
その他事業 …コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	4,152	当社の基礎研究開発に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	133,513	当社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	42,563	14,801	57,365
II 連結売上高（百万円）	—	—	273,154
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.6	5.4	21.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：中国、韓国、台湾

その他：欧州、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、R&Dを含む完結した自立機能を有する子会社群により機能部材領域の事業活動を展開しており、本社には独立事業統括室を置き、これを内部管理しております。

したがって、当社グループは、事業部門及び独立事業統括室を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化学品」「特殊品」「セメント」「機能部材」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、医薬原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、微多孔質フィルム
セメント	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材、廃棄物処理
機能部材	二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失及び資産の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	71,851	78,951	64,354	41,174	16,823	273,154	—	273,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	732	9,667	290	842	19,417	30,950	(30,950)	—
計	72,584	88,618	64,644	42,016	36,241	304,105	(30,950)	273,154
セグメント利益	3,141	14,063	1,388	1,118	2,173	21,886	(5,402)	16,483
セグメント資産	44,494	107,914	51,811	31,135	19,132	254,488	198,404	452,893
その他の項目								
減価償却費	6,851	22,765	4,526	1,327	769	36,240	1,242	37,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,615	14,192	2,635	1,169	4,488	26,101	2,731	28,833

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産205,412百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化学品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	78,195	84,028	64,154	42,369	21,039	289,786	—	289,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	974	12,757	329	912	20,205	35,179	(35,179)	—
計	79,169	96,785	64,483	43,281	41,245	324,966	(35,179)	289,786
セグメント利益	2,411	16,398	2,080	2,022	2,367	25,281	(5,137)	20,144
セグメント資産	46,600	105,906	47,089	31,837	21,088	252,522	222,185	474,708
その他の項目								
減価償却費	4,308	15,439	3,149	1,388	951	25,237	6,018	31,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,847	20,376	4,346	1,630	2,551	31,752	8,973	40,725

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産229,283百万円が含まれております。

ております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
227,887	45,085	16,813	289,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
149,632	28,427	71	178,131

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	化学品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	222	—	—	—	222

7 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	化学品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	—	8	—	—	8

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	化学品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	36	—	—	—	36
当期末残高	—	—	105	—	—	—	105

8 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	682.03	693.18
1株当たり当期純利益金額(円)	23.52	28.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	243,606	247,656
普通株式に係る純資産額(百万円)	237,338	241,196
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	6,268	6,460
普通株式の発行済株式数(千株)	349,671	349,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,685	1,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	347,986	347,955

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,458	9,765
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,458	9,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	317,168	347,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,041	21,089
受取手形	5,580	5,040
売掛金	50,942	50,473
有価証券	11,400	40,300
商品及び製品	15,306	11,824
仕掛品	8,052	6,247
原材料及び貯蔵品	6,507	6,490
前渡金	908	374
短期貸付金	12,230	8,656
未収入金	2,655	2,861
未収還付法人税等	813	—
金銭の信託	—	30,254
繰延税金資産	4,367	1,778
その他	702	335
貸倒引当金	△5,744	△5,915
流動資産合計	188,766	179,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,286	43,492
減価償却累計額	△23,179	△24,132
建物(純額)	20,107	19,360
構築物	34,006	34,715
減価償却累計額	△26,125	△26,888
構築物(純額)	7,880	7,826
機械及び装置	393,865	390,242
減価償却累計額	△318,699	△331,203
機械及び装置(純額)	75,166	59,039
車両運搬具	245	287
減価償却累計額	△221	△209
車両運搬具(純額)	23	78
工具、器具及び備品	18,292	17,819
減価償却累計額	△16,274	△16,147
工具、器具及び備品(純額)	2,017	1,671
土地	26,860	30,394
リース資産	77	128
減価償却累計額	△29	△48
リース資産(純額)	48	80
建設仮勘定	3,730	3,847
有形固定資産合計	135,833	122,298
無形固定資産		
鉱業権	291	289
ソフトウェア	352	314
ソフトウェア仮勘定	—	7,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
特許実施権	4	155
その他	3,400	104
無形固定資産合計	4,049	8,671
投資その他の資産		
投資有価証券	25,111	20,589
関係会社株式	17,368	33,563
出資金	129	18
関係会社出資金	6,305	6,591
長期貸付金	3,967	3,786
従業員に対する長期貸付金	87	81
関係会社長期貸付金	4,550	12,047
長期前払費用	1,245	783
差入保証金	161	161
前払年金費用	6,614	6,901
繰延税金資産	1,768	5,124
金銭の信託	—	23,407
その他	1,322	1,435
投資損失引当金	△1,325	△1,184
貸倒引当金	△4,263	△11,478
投資その他の資産合計	63,043	101,829
固定資産合計	202,926	232,798
資産合計	391,693	412,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,066	23,438
短期借入金	5,485	8,123
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,410	5,112
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	19	25
未払金	10,736	9,832
未払費用	1,237	1,354
未払法人税等	—	1,890
前受金	6,129	5,271
預り金	9,534	10,218
賞与引当金	1,798	1,752
修繕引当金	1,463	1,569
災害損失引当金	—	87
損害賠償損失引当金	—	39
その他	1,190	739
流動負債合計	66,070	78,457
固定負債		
社債	15,000	30,000
長期借入金	53,464	55,351
リース債務	31	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前受金	9,615	7,271
長期預り金	5,810	4,053
退職給付引当金	219	—
修繕引当金	2,794	3,093
関係会社事業損失引当金	18,249	11,962
環境対策引当金	—	126
その他	292	240
固定負債合計	105,476	112,157
負債合計	171,547	190,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金		
資本準備金	57,670	57,670
資本剰余金合計	57,670	57,670
利益剰余金		
利益準備金	4,122	4,122
その他利益剰余金	99,878	104,515
配当引当積立金	320	320
特別償却準備金	947	637
圧縮記帳積立金	2,302	2,312
別途積立金	88,050	91,050
繰越利益剰余金	8,257	10,194
利益剰余金合計	104,000	108,637
自己株式	△1,401	△1,413
株主資本合計	213,727	218,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,417	3,644
評価・換算差額等合計	6,417	3,644
純資産合計	220,145	221,996
負債純資産合計	391,693	412,611

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	187,911	197,766
売上原価	130,957	140,149
売上総利益	56,953	57,617
販売費及び一般管理費	42,147	41,662
営業利益	14,805	15,955
営業外収益		
受取利息	168	110
有価証券利息	0	0
受取配当金	1,109	1,280
固定資産賃貸料	866	854
受取技術料	398	467
雑収入	1,123	1,745
営業外収益合計	3,667	4,459
営業外費用		
支払利息	1,026	1,014
社債利息	314	338
出向者労務費差額負担	2,094	1,881
為替差損	—	1,758
休止部門費	815	666
雑支出	1,476	1,119
営業外費用合計	5,728	6,779
経常利益	12,745	13,635
特別利益		
固定資産売却益	63	143
投資有価証券売却益	1,614	1,719
関係会社事業損失引当金戻入額	—	6,287
国庫補助金	232	—
特別利益合計	1,909	8,150
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産圧縮損	118	—
固定資産処分損	565	669
投資有価証券売却損	—	4
関係会社株式売却損	18	—
貸倒引当金繰入額	4,708	8,589
環境対策引当金繰入額	—	126
貸倒損失	—	1,571
その他	612	156
特別損失合計	6,028	11,116
税引前当期純利益	8,626	10,668
法人税、住民税及び事業税	2,114	2,857
過年度法人税等戻入額	△314	—
法人税等調整額	1,314	1,085
法人税等合計	3,115	3,942
当期純利益	5,510	6,726

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,975	53,458
当期変動額		
新株の発行	23,483	—
当期変動額合計	23,483	—
当期末残高	53,458	53,458
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,187	57,670
当期変動額		
新株の発行	23,483	—
当期変動額合計	23,483	—
当期末残高	57,670	57,670
資本剰余金合計		
前期末残高	34,187	57,670
当期変動額		
新株の発行	23,483	—
当期変動額合計	23,483	—
当期末残高	57,670	57,670
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,122	4,122
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320	320
特別償却準備金		
前期末残高	1,362	947
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△414	△309
当期変動額合計	△414	△309
当期末残高	947	637
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,320	2,302
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	23	52
圧縮記帳積立金の取崩	△41	△42
当期変動額合計	△17	10
当期末残高	2,302	2,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	95,050	88,050
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,000
別途積立金の取崩	△7,000	—
当期変動額合計	△7,000	3,000
当期末残高	88,050	91,050
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,817	8,257
当期変動額		
剰余金の配当	△1,866	△2,087
特別償却準備金の取崩	414	309
圧縮記帳積立金の積立	△23	△52
圧縮記帳積立金の取崩	41	42
別途積立金の積立	—	△3,000
別途積立金の取崩	7,000	—
当期純利益	5,510	6,726
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	11,075	1,936
当期末残高	8,257	10,194
利益剰余金合計		
前期末残高	100,357	104,000
当期変動額		
剰余金の配当	△1,866	△2,087
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	5,510	6,726
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	3,643	4,636
当期末残高	104,000	108,637
自己株式		
前期末残高	△1,382	△1,401
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△15
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	△19	△11
当期末残高	△1,401	△1,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	163,138	213,727
当期変動額		
新株の発行	46,966	—
剰余金の配当	△1,866	△2,087
当期純利益	5,510	6,726
自己株式の取得	△24	△15
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	50,589	4,624
当期末残高	213,727	218,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,436	6,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	981	△2,773
当期変動額合計	981	△2,773
当期末残高	6,417	3,644
純資産合計		
前期末残高	168,574	220,145
当期変動額		
新株の発行	46,966	—
剰余金の配当	△1,866	△2,087
当期純利益	5,510	6,726
自己株式の取得	△24	△15
自己株式の処分	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	981	△2,773
当期変動額合計	51,571	1,851
当期末残高	220,145	221,996

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

（平成23年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補及び新任監査役候補

取締役（社外取締役） 藤原 暁男（現 監査役）

監査役（社外監査役） 石橋 武（現 三菱商事(株)顧問）

2. 退任予定取締役及び退任予定監査役

常務取締役（当社顧問就任予定） 楠 正夫

常務取締役（当社顧問就任予定） 松井 悦郎

常務取締役（当社顧問就任予定） 百瀬 博夫

取締役（当社常務執行役員就任予定） 佐貫 彰

取締役（当社常務執行役員就任予定） 福岡 豊樹

取締役（当社常務執行役員就任予定） 升野 勝之

監査役（当社取締役（社外取締役）就任予定） 藤原 暁男